（様式2） 実行計画管理シート

事業名	99	小中一貫教育推進事業	部・課	学校教育部　学校教育部

総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち
	施策目標等		16　子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
	（関連施策目標等）		
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		2　安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる
総合戦略との関係	基本目標		2　安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える
	施策目標		3　子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	○	「確かな学び」と「自立の力」を育むとともに、いわゆる「中1ギャップ」にも対応するため小中一貫教育の実施や教職員研修の充実など、学力の向上をめざした取り組みを進める。その進捗を測る指標の一つである全国学力・学習状況調査の分析結果を授業改善など学校力の向上に活用する。
	2016(H28)年度市政運営方針	○	小中一貫教育の円滑な実施に向け、全中学校区に専門のコーディネーターを配置するとともに、中学校教員による小学校6年生を対象とした外国語活動の教科担任制を導入する。また、小学校4年生までの少人数学級の実施や高学年における一人ひとりの習熟度に応じた少人数指導の充実など、専門性の高い指導を通して、子どもたちの確かな学びと自立の力を育む。さまざまな学びの環境づくりを推進するために、地域等との連携をさらに深め、コミュニティ・スクールとして開かれた学校運営をめざす。
	2017(H29)年度市政運営方針		
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもを育成するため、各中学校区がそれぞれの現状や課題に応じながら、特色を活かした小中一貫教育を推進する。また、小学1年生から4年生までは、35人学級編制、小学5・6年生は、一部教科担任制や習熟度別指導・ティームティーチング等の少人数指導、中学生は、教科担任制や少人数指導など、9年間における児童生徒の発達段階に応じた指導体制の充実を図る。あわせて、こうしたさまざまな学びの環境づくりを推進するために、地域等との連携をさらに深め、コミュニティスクールとして開かれた学校運営を進める。 【拡充】 全中学校区に、「小中一貫教育推進コーディネーター」を配置するとともに、小学校高学年における一部教科担任制を導入する。導入教科は小学校外国語活動で1クラス週1時間実施する。H30年度に効果検証を行う。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成22年度から実施してきた小中連携事業の成果と課題を踏まえて、小中一貫教育推進事業の平成28年度開始に向けて準備を進めてきた。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・小中一貫教育の推進　・少人数指導体制の実施 【拡充】 ①小中一貫教育推進コーディネーターの円滑な職務を遂行するため、中学校区19校に非常勤講師（週10h）を配置 ②小学6年生における一部教科担任制を導入するため、非常勤講師を配置
	実績（評価）	子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもを育成するため、各中学校区がそれぞれの現状や課題に応じながら、特色を活かした小中一貫教育を推進した。推進にあたって、全中学校区に、「小中一貫教育推進コーディネーター」の配置し、その活動時間確保のため、非常勤講師を配置した。さらに小学1年生から4年生までは、35人学級編制、小学5・6年生は、一部教科担任制や習熟度別指導、ティーム・ティーチング等の少人数指導、中学生は、教科担任制や少人数指導など、9年間における児童・生徒の発達段階に応じた指導体制の充実を図った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進 ①→小中一貫教育推進コーディネーターの円滑な職務を遂行するため、中学校区19校に非常勤講師（週10h）又は任期付教員を配置 ②小学6年生に対し、外国語活動に加え体育・理科の一部教科担任制を導入するため、非常勤講師を配置
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進 ・効果検証
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	・全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえ、授業改善、家庭学習の充実に向けて、より効果的な取り組みを推進していく必要がある。 ・非常勤講師・任期付教員の人材確保		
今後の対応	・確かな学びの育成を重点課題とし、義務教育9年間を見通した学力向上の取り組みを推進するため、全中学校区に小中一貫・学力向上推進コーディネーター（小中一貫教育推進コーディネーターに各校の「学力向上主担者」としての役割を加えたもの）を核とした組織体制を確立し、「授業改善」及び「家庭学習の定着」に向けた取り組みの充実を図る。 ・非常勤講師・任期付教員を適切に配置できるよう人材確保を図る。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
「国語の授業がわかる」と回答をした児童・生徒の割合		小79.8 中74.9	小81.3 中73.4	小79.4 中82.5				小90.2 中78.9	%
指標の説明		指標の実績（評価）							
（全国学力・学習状況調査「児童生徒質問紙調査」により把握）		平成27年度に比べ、小学校では1.9ポイント減少しており、全国平均を下回っている状況ですが、中学校では9.1ポイン上昇し、全国平均を大きく上回っています。引き続き、授業改善など学力向上に向けた取り組みを進めていく必要があります。							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
「算数・数学の授業がわかる」と回答をした児童・生徒の割合		小79.9 中72.5	小82.9 中74.8	小83.6 中74.0				小93.1 中86.9	%
指標の説明		指標の実績（評価）							
（全国学力・学習状況調査「児童生徒質問紙調査」により把握）		平成27年度に比べ、中学校で0.8ポイントの減少が見られたものの、小中学校ともに全国平均を上回っている状況です。特に小学校においては、平成26年度から増加傾向にあります。							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0						
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）